

平成25年6月28日
 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7
 佐田建設株式会社
 代表取締役社長 荒木 徹

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,583	流動負債	13,101
現金預金	6,921	支払手形	3,393
受取手形	1,831	工事未払金	5,851
完成工事未収入金	8,293	買掛金	142
売掛金	204	短期借入金	1,432
未成工事支出金	47	未払金	237
未収入金	188	未成工事受入金	1,307
その他	122	未払消費税等	44
貸倒引当金	△ 25	完成工事補償引当金	2
		賞与引当金	181
		債務保証損失引当金	131
		その他	375
固定資産	4,734	固定負債	1,288
有形固定資産	4,363	長期借入金	112
建物・構築物	1,348	長期未払金	438
機械・運搬具	27	繰延税金負債	43
工具器具・備品	42	再評価に係る繰延税金負債	515
土地	2,847	退職給付引当金	91
その他	98	その他	87
無形固定資産	42	負債合計	14,389
ソフトウェア	3	(純資産の部)	
電話加入権	31	株主資本	7,036
その他	8	資本金	1,886
投資その他の資産	327	資本剰余金	2,048
投資有価証券	253	利益剰余金	3,105
破産更生債権等	1,651	自己株式	△ 3
その他	74	その他の包括利益累計額	892
貸倒引当金	△ 1,651	その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	891
		純資産合計	7,928
資産合計	22,317	負債・純資産合計	22,317

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	29,286	
兼業事業売上高	578	29,864
売 上 原 価		
完成工事原価	27,548	
兼業事業売上原価	430	27,978
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,737	
兼業事業総利益	148	1,886
販売費及び一般管理費		1,332
営 業 利 益		553
営業外収益		
受取利息配当金	1	
その他営業外収益	21	23
営業外費用		
支払利息	27	
その他営業外費用	0	27
経 常 利 益		549
特別利益		
固定資産売却益	8	
貸倒引当金戻入額	6	
債務保証損失引当金戻入額	5	20
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		570
法人税、住民税及び事業税		80
少数株主損益調整前当期純利益		489
当 期 純 利 益		489

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	1,886	2,048	2,616	△ 3	6,546
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0
当期純利益	-	-	489	-	489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	489	△ 0	489
平成25年3月31日残高	1,886	2,048	3,105	△ 3	7,036

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成24年4月1日残高	1	891	892	-	7,439
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 0
当期純利益	-	-	-	-	489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 0	-	△ 0	-	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	△ 0	-	△ 0	-	488
平成25年3月31日残高	1	891	892	-	7,928

(注) 記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金	個別原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

②固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)
(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

2. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)
(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。)

3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

③引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

4. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。

5. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

3. ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

4. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑥その他財務消費税等の会計処理方法

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 0 百万円増加しております。

表示方法の変更

当社グループを取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、当連結会計年度より「土木関連」及び「建築関連」から「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つのセグメントに区分を変更しております。

これにより、連結貸借対照表及び連結損益計算書の表示方法を以下のとおり変更しております。

「連結貸借対照表」

前連結会計年度において、「未収入金」に含めていた「売掛金」及び「未払金」に含めていた「買掛金」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

「連結損益計算書」

前連結会計年度において、「完成工事高」に含めていた「兼業事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「兼業事業売上原価」及び「完成工事総利益」に含めていた「兼業事業総利益」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建 物	1,216 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,909 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	900 百万円
		3,318 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

(株)タカラレーベン	196 百万円
------------	---------

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△938百万円

(5) 手形裏書譲渡高

受取手形	26 百万円
------	--------

(6) 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	9 百万円
------	-------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,503	3,581	—	53,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,581株であります。

(3) 配当に関する事項

- ・基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	1.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。なお、デリバティブ取引は、主に社内管理規定に基づいて実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	6,921	6,921	—
(2) 受取手形	1,831	1,831	—
(3) 完成工事未収入金	8,293	8,293	—
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	5	5	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	1,651 △1,651		
	—	—	—
資産計	17,052	17,052	—
(1) 支払手形	3,393	3,393	—
(2) 工事未払金	5,851	5,851	—
(3) 短期借入金(※2)	1,400	1,400	—
(4) 未成工事受入金	1,307	1,307	—
(5) 長期借入金(※2)	144	147	3
負債計	12,096	12,099	3
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 短期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が控除されております。

(※3) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

取引所の価格によっております。

- (5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	144	112	147
	支払固定・受取変動				

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 248 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	102円24銭
1株当たり当期純利益	6円31銭

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,229	流動負債	11,990
現金預金	5,534	支払手形	3,313
受取手形	1,642	工事未払金	5,010
完成工事未収入金	7,577	買掛金	111
売掛金	133	短期借入金	1,432
未成工事支出金	25	未払金	186
未収入金	237	未払法人税等	57
その他	97	未成工事受入金	1,307
貸倒引当金	△ 18	完成工事補償引当金	2
		賞与引当金	151
		債務保証損失引当金	131
		その他	286
固定資産	5,101	固定負債	1,088
有形固定資産	4,095	長期借入金	112
建物・構築物	1,322	長期未払金	438
機械・運搬具	19	繰延税金負債	0
工具器具・備品	37	再評価に係る繰延税金負債	515
土地	2,693	その他	21
その他	22	負債合計	13,079
無形固定資産	41	(純資産の部)	
ソフトウェア	3	株主資本	6,358
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	8	資本剰余金	2,005
投資その他の資産	964	資本準備金	1,940
投資有価証券	252	その他資本剰余金	65
関係会社株式	657	利益剰余金	2,470
破産更生債権等	1,645	その他利益剰余金	2,470
その他	55	繰越利益剰余金	2,470
貸倒引当金	△ 1,645	自己株式	△ 3
		評価・換算差額等	892
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	891
		純資産合計	7,251
資産合計	20,330	負債・純資産合計	20,330

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	24,913	
兼業事業売上高	582	25,496
売 上 原 価		
完成工事原価	23,726	
兼業事業売上原価	458	24,184
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,187	
兼業事業総利益	124	1,311
販売費及び一般管理費		981
営 業 利 益		329
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	35	
その他営業外収益	39	75
営 業 外 費 用		
支払利息	24	24
経 常 利 益		380
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
貸倒引当金戻入額	6	
債務保証損失引当金戻入額	5	11
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		391
法人税等還付税額		9
当 期 純 利 益		401

株主資本等変動計算書

（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成24年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	2,069	2,069
事業年度中の変動額						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	401	401
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	401	401
平成25年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	2,470	2,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	△ 3	5,957	1	891	892	6,850
事業年度中の変動額						
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
当期純利益	—	401	—	—	—	401
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△ 0	—	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	△ 0	401	△ 0	—	△ 0	400
平成25年3月31日残高	△ 3	6,358	1	891	892	7,251

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|----------|---------|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法 |
| ②材料貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

（耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。）

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。

⑤債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

表示方法の変更

当社を取り巻く経済環境が厳しさを増す中、経営管理を充実させる観点から管理体制の見直しを検討した結果、当事業年度より「土木関連」及び「建築関連」から「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つのセグメントに区分を変更しております。これにより、貸借対照表及び損益計算書の表示方法を以下のとおり変更しております。

「貸借対照表」

前事業年度において、「未収入金」に含めていた「売掛金」及び「未払金」に含めていた「買掛金」は、当事業年度より独立掲記することとしております。

「損益計算書」

前事業年度において、「完成工事高」に含めていた「兼業事業売上高」、「完成工事原価」に含めていた「兼業事業売上原価」及び「完成工事総利益」に含めていた「兼業事業総利益」は、当事業年度より独立掲記することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建 物	1,216 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,909 百万円
②担保に係る債務	短期借入金	900 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,066 百万円

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証しております。

(株)タカラレーベン 196 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	165 百万円
短期金銭債務	199 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△938百万円

(6) 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 7 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高	売上高	148 百万円
	仕入高	739 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		53 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	49,503	3,581	—	53,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,581株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産は計上しておりません。

なお、繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	93円50銭
1株当たり当期純利益	5円17銭